

気候変動への『適応』のすすめ～気候関連のリスクと機会～

気候変動対策はパリ協定で明記されるように、「緩和」と「適応」の2本柱で進められています。温室効果ガスの排出量を減らす「緩和」はこれまで以上の取組が必要ですが、「適応」については、日本では2015年に「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定され、今年6月には「気候変動適応法」が成立しました。

企業が気候変動に伴う経営リスクを回避・低減する「適応」には、中長期の観点から取り組むことが不可欠です。TCFDは気候関連リスクを「移行リスク」と「物理的リスク」に分類していますが、日本企業は欧米に比べてリスク認識が限定的です。他方、気候リスクの認識により「気候関連の機会」も深く理解することができます。

本シンポジウムでは、「適応」の促進施策につき環境省から解説をいただき、企業の「気候関連のリスクと機会」について研究者の問題提起と企業の事例紹介をいたします。パネル・ディスカッションでは、「日本企業はなぜ不確実かつ中長期の『適応』に鈍感なのか？」を討論します。多数のご参加をお待ちします。

日時 2018年12月8日(土)13:30～16:30

会場 :東京ビッグサイト会議棟1階 101会議室

主催 :認定特定非営利活動法人 環境経営学会、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)

協賛 :国際航業株式会社、環境監査研究会、サステナビリティ日本フォーラム(Sus-FJ)

～ プログラム ～

13:00～13:30 受付

13:30～13:40 主催者挨拶:環境経営学会会長、NSC 共同代表幹事 後藤 敏彦

13:40～14:10 基調講演:「わが国の気候変動適応施策について(仮題)」

環境省地球環境局総務課 気候変動適応室 室長補佐 秋山 奈々子 氏

14:10～14:40 問題提起:「水資源にみる日本企業のリスク認識の現状と課題(仮題)」

環境経営学会 適応研究委員会、福井工業大学環境情報学部准教授 田中 真由美

< 休憩 >

15:00～16:30 パネル・ディスカッション 「日本企業はなぜ不確実かつ中長期の『適応』に鈍感なのか？」

・モデレーター:環境経営学会副会長、オルタナ総研所長・首席研究員 川村 雅彦

・パネリスト:

① 第一三共(株)CSR部主幹 環境マネジメントチーム長 上原 勉 氏

② カルビー(株)購買本部 馬鈴薯対策室室長 川崎 滋生 氏

③ CDP Worldwide-Japan プロジェクトマネージャー 岸岡 藍 氏

④ 環境経営学会会長 後藤 敏彦(上記)

⑤ 環境経営学会幹事 適応研究委員会 長谷川 浩司

(最後に、上記の環境省秋山室長補佐と福井工業大学田中准教授による総括コメント)

【総合司会】環境経営学会理事 適応研究委員会、早稲田大学大学院客員主任研究員 伊藤 由宣

● 入場無料(先着100名)

● 参加ご希望の方は、下記事項を明記の上、環境経営学会事務局宛にメールでお申込み下さい。

【件名:エコプロシンポ申込み】①氏名(フリガナ)、②所属組織名、③同所在地、④電話/FAX、⑤email (同一組織で複数お申し込みの場合、代表者とともに参加希望者全員の氏名をお書きください。)

環境経営学会 事務局:email:smf@smf.gr.jp TEL:03-6272-6413 FAX:03-6272-6414

● お申込みの際にいただきました個人情報は、当目的以外に使用することはありません。